

(歳出)

農林委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
6 農 林 水 産 業 費	44,597,793	179,434	44,777,227	国庫支出金 1,350,592 県 債 180,300 そ の 他 △ 222,061 一 般 財 源 △ 1,129,397			
1 農 業 費	9,614,501	280,494	9,894,995	国庫支出金 325,581 そ の 他 30,589 一 般 財 源 △ 75,676			
(1) 農 業 総 務 費	3,767,299	△ 16,465	3,750,834	そ の 他 23,749 一 般 財 源 △ 40,214	(2) 給 料 △ 7,319 (3) 職員手当等 △ 5,907 (4) 共 済 費 △ 3,239		○ 給与費 一般職給与費 △ 16,465
(2) 農 業 振 興 費	2,374,021	500,750	2,874,771	国庫支出金 495,966 そ の 他 2,243 一 般 財 源 2,541	(1) 報 酬 △ 105 (3) 職員手当等 2,235 (4) 共 済 費 △ 5 (7) 賃 金 △ 805		○ 農業委員会費 農業委員会運営費 △ 40,352 ○ 総合農政推進費 151,027 農産物輸出戦略推進費 142,000

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(8) 報 償 費	340	農産物販売戦略推進費 △ 4,760
					(9) 旅 費	22,769	環境保全型農業直接支援対策事業費 △ 4,360
					(11) 需 用 費	1,222	ぎふクリーン農業総合推進事業費 △ 80
					(12) 役 務 費	2,407	食の安全・消費者の信頼確保対策推進事業費 △ 85
					(13) 委 託 料	133,759	農業協同組合活動促進費 △ 100
					(14) 使用料及び 賃 借 料	395	農政推進諸費 18,412
					(15) 工事請負費 △	73	○ 農村地域農政推進事業費 391,086
					(16) 原 材 料 費 △	200	地域農政推進対策事業費 △ 2,012
					(18) 備品購入費 △	472	農地利用集積実践事業費 390,698
					(19) 負担金補助 及び交付金 △	29,194	集落営農支援対策事業費 2,400
					(25) 積 立 金	368,477	○ 農業技術振興費 農業技術開発推進費 △ 1,011
(3) 農山村振興費	1,466,281	△ 28,085	1,438,196	国庫支出金 △ 15,792	(2) 給 料 △	34	○ 農業経営構造対策費
				一般財源 △ 12,293	(3) 職員手当等 △	25	経営構造対策推進事業費 △ 2,166
					(4) 共 済 費 △	7	○ 都市農村交流促進費
					(8) 報 償 費 △	813	都市農村交流促進事業費 △ 2,000
					(9) 旅 費 △	449	○ 山村振興農林漁業対策事業費

					(11)需用費 △ 1,011	農山漁村活性化対策支援事業費 △ 366
					(12)役務費 △ 34	○中山間地域振興対策事業費
					(13)委託料 △ 1,000	中山間地域等直接支払事業費 △ 21,922
					(19)負担金補助及び交付金 △ 24,712	○鳥獣害防止対策費 鳥獣害防止対策費 △ 1,631
(4)農地管理費	9,799	△ 3,860	5,939	国庫支出金 △ 3,860	(1)報酬 △ 2,073	○農地等調整費
					(4)共済費 △ 350	農地等調整関係事務費 △ 110
					(9)旅費 △ 207	○農業経営基盤強化事業事務取扱費
					(11)需用費 △ 250	国有農地等管理費 △ 3,750
					(12)役務費 △ 580	
					(19)負担金補助及び交付金 △ 400	
(7)農業金融対策費	33,990	△ 9,587	24,403	一般財源 △ 9,587	(13)委託料 △ 30	○農業企業化資金費 △ 8,176
					(19)負担金補助及び交付金 △ 9,557	農業近代化資金利子補給費 △ 6,351
						農業企業化特融資金利子補給費 △ 1,825
						○農業経営改善促進資金費
						農業経営改善促進資金利子補給費 △ 266
						○農業経営負担軽減支援資金費
						農業経営負担軽減支援資金利子補給費 △ 996

				一般財源 162			
(11) 植物防疫費	16,395	△ 1,841	14,554	国庫支出金 △ 46 その他 △ 1,749 一般財源 △ 46	(9) 旅 費 △ 219 (11) 需用費 △ 748 (12) 役 務 費 △ 183 (14) 使用料及び 賃 借 料 △ 160 (22) 補償補填 及び賠償金 △ 531	○ 植物防疫総合推進費 病害虫総合管理技術推進対策 費 △ 1,749 ○ 農薬安全使用対策費 農薬安全使用総合推進費 △ 92	
(12) 農業改良普及費	61,462	△ 7	61,455	一般財源 △ 7	(7) 賃 金 △ 7	○ 協同農業普及事業費 専門普及指導員活動費 △ 7	
(13) 農村教育推進費	952,965	70,428	1,023,393	国庫支出金 77,000 その他 8,631 一般財源 △ 15,203	(11) 需用費 △ 314 (12) 役 務 費 3,410 (13) 委 託 料 363 (14) 使用料及び 賃 借 料 △ 31 (15) 工事請負費 △ 12,024 (19) 負担金補助 及び交付金 79,021 (27) 公 課 費 3	○ 農業後継者育成対策費 新規就農・就業サポート事業 費 70,428	
(14) 農業大学校費	84,445	117	84,562	その他 △ 260 一般財源 377	(11) 需用費 117	○ 養成指導費 人材養成指導費 117	
(15) 農業研究費	117,366	△ 2,116	115,250	その他 △ 2,116	(7) 賃 金 △ 266	○ 農業技術センター費	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(9) 旅 費	△ 205	県単試験調査費 △ 2,116
					(11) 需 用 費	△ 1,110	
					(14) 使用料及び 賃 借 料	△ 250	
					(18) 備品購入費	△ 285	
2 畜 産 業 費	1,868,778	△ 28,116	1,840,662	国庫支出金 10,153 県 債 51,400 そ の 他 3,750 一 般 財 源 △ 93,419			
(1) 畜 産 業 総 務 費	958,118	△ 3,581	954,537	一 般 財 源 △ 3,581	(2) 給 料	△ 1,859	○ 給与費
					(3) 職員手当等	△ 1,127	一般職給与費 △ 3,581
					(4) 共 済 費	△ 595	
(2) 畜 産 振 興 費	329,579	9,186	338,765	国庫支出金 10,863 県 債 △ 3,800 そ の 他 2,126 一 般 財 源 △ 3	(9) 旅 費	△ 652	○ 畜産振興対策費 △ 2,620
					(11) 需 用 費	△ 90	中小家畜振興事業費 △ 2,420
					(12) 役 務 費	△ 314	畜産経営体質強化事業費 △ 200
					(13) 委 託 料	10,522	○ 自給飼料基盤等対策費
					(16) 原 材 料 費	△ 80	畜産基盤再編総合整備事業費 △ 767
					(18) 備品購入費	2,140	○ 県営家畜育成牧場対策費

					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 2,340	家畜育成事業費 2,865 ○ 畜産物消費流通対策費 畜産物安全確保対策事業費 10,208 ○ 畜産諸費 畜産振興委託事務費 △ 500
(3) 家畜保健衛生費	258,403	△ 13,405	244,998	国庫支出金 △ 710 県 債 55,200 そ の 他 △ 1,885 一 般 財 源 △ 66,010	(4) 共 済 費 76 (7) 賃 金 △ 76 (9) 旅 費 △ 114 (11) 需 用 費 △ 3,125 (12) 役 務 費 20 (13) 委 託 料 △ 10,208 (18) 備品購入費 △ 228 (19) 負担金補助 及び交付金 250	○ 家畜保健衛生事業費 △ 11,185 家畜保健衛生所費 △ 10,425 病性鑑定室費 △ 746 畜産物生産衛生事業費 △ 14 ○ 家畜伝染病予防費 △ 2,220 家畜伝染病予防事業費 △ 2,470 自衛防疫強化総合対策事業費 250	
(4) 畜産研究費	322,678	△ 20,316	302,362	そ の 他 3,509 一 般 財 源 △ 23,825	(1) 報 酬 113 (4) 共 済 費 22 (9) 旅 費 136 (11) 需 用 費 1,601 (12) 役 務 費 1,596	○ 畜産研究所費 △ 20,316 運営費 △ 21,307 飛驒牛改良事業費 991	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(13) 委託料	△ 53	
					(14) 使用料及び 賃借料	233	
					(15) 工事請負費	△ 23,887	
					(18) 備品購入費	△ 164	
					(19) 負担金補助 及び交付金	95	
					(27) 公 課 費	△ 8	
3 水 産 業 費	319,756	△ 32,019	287,737	国庫支出金 △ 43 そ の 他 △ 709 一 般 財 源 △ 31,267			
(1) 水 産 業 総 務 費	166,617	△ 2,860	163,757	一 般 財 源 △ 2,860	(2) 給 料 △ 748 (3) 職員手当等 △ 1,527 (4) 共 済 費 △ 585	○ 給与費 一般職給与費	△ 2,860
(2) 水 産 業 振 興 費	107,749	△ 28,486	79,263	国庫支出金 △ 43 一 般 財 源 △ 28,443	(9) 旅 費 △ 102 (11) 需 用 費 △ 27 (12) 役 務 費 50 (15) 工事請負費 △ 28,407	○ 漁政費 内水面漁場管理委員会費 ○ 内水面振興対策費 内水面振興対策費 あゆパーク建設推進費	△ 7 △ 28,407 △ 15,765 △ 12,642

								○淡水魚増殖事業費 増殖指導費	△ 72
(3) 水産研究費	45,390	△ 673	44,717	その他△ 709 一般財源 36	(1)報酬 34 (4)共済費 3 (7)賃金△ 128 (11)需用費△ 548 (12)役務費△ 34			○水産研究所費 運営費 県単試験調査費	△ 673 △ 639 △ 34
4 農地費	12,566,894	△ 656,650	11,910,244	国庫支出金△ 245,296 県債 237,600 その他△ 179,768 一般財源△ 469,186					
(1) 農地総務費	1,355,665	△ 51,934	1,303,731	県債 19,600 一般財源△ 71,534	(1)報酬△ 1,474 (2)給料 700 (3)職員手当等△ 258 (4)共済費△ 1,914 (7)賃金△ 56 (8)報償費△ 1,168 (9)旅費△ 2,852			○給与費 一般職給与費 ○農地諸費 農地諸費	△ 2,671 △ 49,263

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 需 用 費	△ 12,870	
					(12) 役 務 費	△ 9,471	
					(13) 委 託 料	△ 15,416	
					(14) 使用料及び 賃 借 料	△ 3,256	
					(15) 工事請負費	△ 300	
					(18) 備品購入費	△ 2,381	
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 848	
					(27) 公 課 費	△ 370	
(2) 農 地 事 業 計 画 調 査 費	122,748	△ 6,719	116,029	国庫支出金 △ 1,877 一 般 財 源 △ 4,842	(9) 旅 費 △ 76 (12) 役 務 費 △ 34 (13) 委 託 料 △ 5,418 (19) 負担金補助 及び交付金 △ 1,191		○ 土地改良事業調査費 △ 6,639 国営土地改良事業調査費 △ 30 県営土地改良事業調査費 △ 5,418 団体営土地改良事業調査費 △ 1,191 ○ 受託土地改良関係調査費 土地改良関係調査費 △ 80
(3) かんがい排水 事 業 費	1,220,190	△ 6,655	1,213,535	そ の 他 △ 3,466 一 般 財 源 △ 3,189	(2) 給 料 704 (3) 職員手当等 420 (4) 共 済 費 81		○ 公共事業 受託県営かんがい排水事業費 △ 3,465 ○ 単独事業

					(7)賃 金 △ 128	農業水利施設機能強化事業費 △ 3,190
					(9)旅 費 △ 374	
					(11)需 用 費 △ 553	
					(12)役 務 費 △ 315	
					(13)委 託 料 △ 18,591	
					(15)工事請負費 13,989	
					(22)補償補填 及び賠償金 △ 1,888	
(4) ほ場整備事業費	372,000 △	21,806	350,194	国庫支出金 △ 14,246	(13)委 託 料 29,567	○ 公共事業 △ 21,806
				県 債 △ 8,400	(15)工事請負費 △ 41,973	経営体育成基盤整備事業費 △ 20,706
				そ の 他 △ 4,283	(22)補償補填 及び賠償金 △ 9,400	受託経営体育成基盤整備事業 費 △ 1,100
				一 般 財 源 5,123		
(5) 農道整備事業費	1,937,619	74,657	2,012,276	国庫支出金 20,983	(2)給 料 622	○ 公共事業 41,970
				県 債 45,300	(3)職員手当等 392	県営基幹農道整備事業費 49,533
				そ の 他 13,193	(4)共 済 費 222	県営広域農道整備事業費 8,117
				一 般 財 源 △ 4,819	(9)旅 費 95	県営農道施設強化対策事業費 △ 15,680
					(11)需 用 費 798	○ 単独事業
					(12)役 務 費 451	ふるさと農道整備事業費 32,687
					(13)委 託 料 △ 7,197	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(14) 使用料及び 賃借料	48	
					(15) 工事請負費	86,526	
					(17) 公有財産 購入費	△ 2,433	
					(22) 補償補填 及び賠償金	△ 4,867	
(6) 農村総合整備 事業費	2,671,787	△ 103,916	2,567,871	国庫支出金 △ 77,018	(2) 給料	△ 874	○ 公共事業 △ 177,767
				県 債 290,100	(3) 職員手当等	△ 370	団体営農業集落排水事業費 △ 2,646
				そ の 他 △ 30,854	(4) 共 済 費	△ 248	県営中山間地域総合整備事業 費 106,317
				一 般 財 源 △ 286,144	(7) 賃 金	△ 50	県営農村環境整備事業費 △ 232,423
					(9) 旅 費	206	県営農村振興総合整備事業費 △ 35,128
					(11) 需 用 費	1,245	受託県営農村環境整備事業費 △ 4,167
					(12) 役 務 費	△ 5	受託県営農村振興総合整備事 業費 △ 9,720
					(13) 委 託 料	△ 234,606	○ 単独事業
					(14) 使用料及び 賃借料	△ 17	農村環境整備事業費 73,851
					(15) 工事請負費	228,856	
					(17) 公有財産 購入費	△ 35,711	
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 33,366	
					(22) 補償補填 及び賠償金	△ 28,976	

(7) 農地防災事業費	2,158,343	△	440,570	1,717,773	国庫支出金 △	172,445	(2) 給 料 △	2,629	○ 公共事業	△ 334,032
					県 債 △	96,300	(3) 職員手当等 △	1,594	県営湛水防除事業費	△ 73,635
					そ の 他 △	88,723	(4) 共 済 費 △	1,127	県営ため池等整備事業費	△ 228,915
					一 般 財 源 △	83,102	(7) 賃 金 △	100	県営水質保全対策事業費	△ 29,735
							(8) 報 償 費 △	20	県営特定農業用管水路等特別 対策事業費	△ 788
							(9) 旅 費 △	449	土地改良施設廃棄物処理運搬 助成事業費	△ 959
							(11) 需 用 費 △	1,074	○ 単独事業	
							(12) 役 務 費 △	266	県営ため池防災対策事業費	△ 106,538
							(13) 委 託 料 △	184,963		
							(15) 工事請負費 △	177,890		
							(17) 公 有 財 産 購 入 費 △	32,243		
							(19) 負担金補助 及び交付金 △	959		
							(22) 補償補填 及び賠償金 △	37,256		
(8) 団体営土地改良 事業費	1,155,814	△	19,492	1,136,322	国庫支出金 △	693	(1) 報 酬 △	4,508	○ 公共事業	
					一 般 財 源 △	18,799	(2) 給 料	2,652	多面的機能支払事業費	△ 19,492
							(3) 職員手当等	1,579		
							(4) 共 済 費	966		
							(8) 報 償 費 △	6		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(9)旅 費	△ 151	
					(11)需 用 費	451	
					(13)委 託 料	△ 1,567	
					(14)使用料及び 賃 借 料	238	
					(15)工事請負費	120	
					(19)負担金補助 及び交付金	△ 19,266	
(9) 農地事業負担金	1,442,531	△ 14,474	1,428,057	県 債 △ 12,700 そ の 他 92 一 般 財 源 △ 1,866	(19)負担金補助 及び交付金	△ 14,474	○ 公共事業 農地事業負担金 △ 14,474
(10) 農地事業諸費	130,197	△ 65,741	64,456	そ の 他 △ 65,727 一 般 財 源 △ 14	(8)報 償 費 △ 253 (9)旅 費 △ 568 (11)需 用 費 △ 1,848 (12)役 務 費 △ 192 (13)委 託 料 △ 2 (14)使用料及び 賃 借 料 △ 766 (16)原 材 料 費 △ 47 (19)負担金補助 及び交付金 △ 753	○ ふるさと農村活性化対策費 ふるさと農村活性化対策運営 費 △ 4,429 ○ 土地改良諸費 土地改良諸費 △ 61,312	

					(22) 補償補填 及び賠償金	△ 61,312	
5 林業費	20,227,864	615,725	20,843,589	国庫支出金 1,260,197 県債△ 108,700 その他△ 75,923 一般財源△ 459,849			
(1) 林業総務費	2,488,445	△ 116,683	2,371,762	県債△ 68,000 一般財源△ 48,683	(2) 給料△ 40,464 (3) 職員手当等△ 28,773 (4) 共済費△ 17,367 (7) 賃金△ 3,722 (9) 旅費△ 1,763 (11) 需用費△ 4,699 (12) 役務費△ 2,057 (13) 委託料△ 15,939 (14) 使用料及び 賃借料△ 228 (18) 備品購入費△ 1,614 (19) 負担金補助 及び交付金△ 4 (27) 公課費△ 53	○ 給与費 一般職給与費 △ 2,528 ○ 林業諸費 林業諸費 △ 114,155	
(2) 林業振興費	1,880,985	48,153	1,929,138	国庫支出金 30,743	(4) 共済費	1	○ 地域森林計画編成費

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 △ 16,593	(9) 旅 費	74	地域森林計画編成費 △ 6,417
				一 般 財 源 34,003	(11) 需 用 費 △	39	○ 林業普及指導費
					(12) 役 務 費 △	4	林業普及指導費 △ 140
					(13) 委 託 料 △	9,746	○ 水源林保全対策費
					(18) 備品購入費 △	340	水源林保全対策費 △ 4,800
					(19) 負担金補助 及び交付金	18,652	○ 森林文化アカデミー費
					(25) 積 立 金	39,555	森林文化アカデミー運営費 △ 3,328
							○ 振興諸費 62,838
							郷土の森林保全活動事業費 △ 10,983
							振興諸費 73,821
(3) 県産材流通対策費	2,246,437	709,916	2,956,353	国庫支出金 746,983	(8) 報 償 費 △	165	○ 林業・木材産業構造改革事業費
				そ の 他 △ 17,459	(9) 旅 費	1,376	林業・木材産業構造改革事業費 394,813
				一 般 財 源 △ 19,608	(11) 需 用 費 △	441	○ 林業融資調査費
					(12) 役 務 費	346	林業融資調査費 △ 174
					(13) 委 託 料	10,646	○ 木材産業等高度化推進費
					(14) 使用料及び 賃 借 料 △	2,080	木材産業等高度化推進費 △ 200
					(19) 負担金補助 及び交付金	700,434	○ 木材利用推進対策費 91,533

					(23) 償還金 利息及び割引料	△ 200	県産材利活用推進費 24,922 木の香る環境づくりぎふ推進費 66,611 ○木材生産流通対策費 212,158 県産材利用総合対策事業費 △ 1,030 木材生産モデル団地支援事業費 156,938 ぎふの木で家づくり推進費 △ 8,000 間伐材需要拡大対策事業費 64,250 ○特用林産振興推進費 特用林産需給安定対策推進費 11,786
(4) 林道費	2,952,732	△ 214,657	2,738,075	国庫支出金 △ 116,981 県債 △ 92,000 その他 △ 2,596 一般財源 △ 3,080	(1) 報酬 △ 3,243 (2) 給料 6,096 (3) 職員手当等 4,055 (4) 共済費 1,391 (7) 賃金 △ 1,303 (8) 報償費 △ 400 (9) 旅費 △ 1,483 (11) 需用費 △ 3,122 (12) 役務費 △ 1,115	○公共事業 林道事業費 △ 214,657	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(13) 委 託 料	△ 25,658	
					(14) 使用料及び 賃 借 料	△ 208	
					(15) 工事請負費	△ 167,180	
					(18) 備品購入費	△ 247	
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 20,733	
					(22) 補償補填 及び賠償金	△ 1,464	
					(27) 公 課 費	△ 43	
(5) 治 山 費	6,487,972	△ 579,388	5,908,584	国庫支出金 △ 288,643	(1) 報 酬	△ 3,243	○ 公共事業
				県 債 87,800	(2) 給 料	29,402	治山事業費 △ 575,110
				そ の 他 △ 1	(3) 職員手当等	21,424	○ 保安林事業費
				一 般 財 源 △ 378,544	(4) 共 済 費	9,931	保安林事業費 △ 4,278
					(7) 賃 金	△ 2,187	
					(8) 報 償 費	△ 549	
					(9) 旅 費	△ 2,127	
					(11) 需 用 費	△ 9,657	
					(12) 役 務 費	△ 2,613	
					(13) 委 託 料	△ 58,551	

					(14) 使用料及び 賃借料	△ 905	
					(15) 工事請負費	△ 555,698	
					(18) 備品購入費	△ 450	
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 3,606	
					(22) 補償補填 及び賠償金	△ 491	
					(27) 公 課 費	△ 68	
(6) 森 林 整 備 費	3,985,373	772,911	4,758,284	国庫支出金 888,095	(2) 給 料	2,703	○ 公共事業
				県 債 △ 34,700	(3) 職員手当等	1,646	造林事業費 877,756
				そ の 他 △ 36,408	(4) 共 済 費	950	○ 単独事業
				一 般 財 源 △ 44,076	(7) 賃 金 △	190	造林事業費 △ 28,855
					(8) 報 償 費 △	17	○ 森林整備地域活動支援事業費
					(9) 旅 費 △	2,341	森林整備地域活動支援事業費 △ 43,607
					(11) 需 用 費 △	964	○ 樹苗対策費
					(12) 役 務 費 △	459	林木育種事業費 △ 21
					(13) 委 託 料 △	184	○ 公社造林事業費
					(14) 使用料及び 賃借料	△ 83	森林公社造林事業費 △ 3,491
					(18) 備品購入費	△ 3,047	○ 県営林費 △ 1,793
					(19) 負担金補助 及び交付金	774,631	県営林整備費 △ 4,741

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(25)積立金	296	県営林管理費 2,948
					(27)公課費	△ 30	○森林病虫害防除費 △ 5,034
							松くい虫駆除促進事業費 △ 876
							森林病虫害駆除等事業費 △ 4,158
							○林業労働者就業対策費
							林業就業促進総合対策事業費 △ 21,550
							○林業労働安全衛生対策費
							林業労働安全衛生総合対策事業費 △ 494
(7)直轄事業負担金	101,850	△ 1,790	100,060	県 債 △ 1,800 一般財源 10	(19)負担金補助及び交付金	△ 1,790	○公共事業 直轄治山事業負担金 △ 1,790
(8)森林研究費	84,070	△ 2,737	81,333	そ の 他 △ 2,866 一般財源 129	(4)共 済 費 (7)賃 金 (9)旅 費 (11)需 用 費 (12)役 務 費 (13)委 託 料 (14)使用料及び賃借料	2 235 100 1,574 400 50 50	○森林研究所費 △ 2,737 運営費 2 森林技術開発推進費 △ 59 県単試験調査費 △ 2,680

					(18) 備品購入費	△	330	
11 災害復旧費	1,056,443	△ 20,241	1,036,202	国庫支出金 △ 11,347 県 債 △ 9,000 一般財源 106				
1 農林水産施設 災害復旧費	1,031,443	4,759	1,036,202	国庫支出金 4,653 一般財源 106				
(1) 農地災害復旧費	467,801	4,759	472,560	国庫支出金 4,653 一般財源 106	(2) 給料 △ 1,598 (3) 職員手当等 △ 1,068 (4) 共 済 費 △ 383 (9) 旅 費 1,143 (11) 需 用 費 1,259 (12) 役 務 費 569 (14) 使用料及び 賃 借 料 184 (19) 負担金補助 及び交付金 4,653	△	1,598 1,068 383 1,143 1,259 569 184 4,653	○ 公共事業 団体営農地災害復旧費 4,653 ○ 単独事業 災害復旧事務費 106
(2) 林業用施設 災害復旧費	563,642	0	563,642		(2) 給料 1,035 (3) 職員手当等 438 (4) 共 済 費 299 (9) 旅 費 △ 483		1,035 438 299 483	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 需 用 費	△ 722	
					(12) 役 務 費	△ 181	
					(19) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	△ 386	
2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	25,000	△ 25,000	0	国庫支出金 △ 16,000 県 債 △ 9,000			
(3) 治 山 施 設 災 害 復 旧 費	25,000	△ 25,000	0		(9) 旅 費 △ 51 (11) 需 用 費 △ 231 (12) 役 務 費 △ 53 (13) 委 託 料 △ 3,665 (15) 工 事 請 負 費 △ 20,000 (22) 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 △ 1,000	○ 公共事業 林地荒廃防止施設災害復旧費 △ 25,000	
13 諸 支 出 金	11,726	△ 10,000	1,726	そ の 他 △ 10,000			
1 繰 出 金	11,726	△ 10,000	1,726	そ の 他 △ 10,000			
(1) 特 別 会 計 繰 出 金	11,726	△ 10,000	1,726		(28) 繰 出 金	△ 10,000	○ 就農支援資金貸付特別会計繰出金 就農支援資金貸付特別会計繰出金 △ 10,000
合 計	45,665,962	149,193	45,815,155	国庫支出金 1,339,245 県 債 171,300			

				そ の 他 △ 232,061			
				一 般 財 源 △ 1,129,291			

岐阜県就農支援資金貸付特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
1 就農支援資金収入	172,516	△ 84,339	88,177

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 就農支援資金支出	172,516	△ 84,339	88,177	0	△ 20,000	△ 54,339	△ 10,000

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 就農支援資金収入	172,516	△ 84,339	88,177			
2 繰 入 金	11,435	△ 10,000	1,435			
(1) 一般会計繰入金	11,435	△ 10,000	1,435			
3 繰 越 金	90,816	△ 54,339	36,477			
(1) 繰 越 金	90,816	△ 54,339	36,477			
5 県 債	20,000	△ 20,000	0			
(1) 就農支援資金貸付金債	20,000	△ 20,000	0			

(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 就農支援資金支出	172,516	△ 84,339	88,177	県 債 △ 20,000 そ の 他 △ 54,339 繰 入 金 △ 10,000			
1 貸 付 金	90,034	△ 60,000	30,034	県 債 △ 20,000 そ の 他 △ 30,000 繰 入 金 △ 10,000			
(1) 貸 付 金	90,000	△ 60,000	30,000		(21) 貸 付 金	△ 60,000	○ 就農支援資金貸付金 就農支援資金貸付金 △ 60,000
4 繰 出 金	27,004	△ 8,114	18,890	そ の 他 △ 8,114			
(1) 一般会計繰出金	27,004	△ 8,114	18,890		(28) 繰 出 金	△ 8,114	○ 一般会計繰出金 繰出金 △ 8,114
5 返 還 金	37,028	△ 16,225	20,803	そ の 他 △ 16,225			
(1) 返 還 金	37,028	△ 16,225	20,803		(23) 償還金 利子及び割引料	△ 16,225	○ 返還金 国庫補助金納付金 △ 16,225

地方債の平成25年度末における現在高及び平成
26年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度中増減見込額						平成26年度末 現在高見込額
		起債見込額			元金償還見込額			
		補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額	
1 就農支援資金貸付債	289,284	20,000	△ 20,000	0	16,965	0	16,965	272,319

(歳出)

土木委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 総 務 費	5,158,253	△ 119,243	5,039,010	国庫支出金 △ 1,864 県 債 △ 6,000 そ の 他 △ 765 一 般 財 源 △ 110,614			
1 総 務 管 理 費	209,240	332	209,572	そ の 他 △ 374 一 般 財 源 706			
(1) 一 般 管 理 費	178,766	831	179,597	一 般 財 源 831	(2) 給 料 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	223 468 140	○ 一般管理費 給与費 831
(7) 財 産 管 理 費	30,474	△ 499	29,975	そ の 他 △ 374 一 般 財 源 △ 125	(9) 旅 費 △ (11) 需 用 費 (12) 役 務 費 △ (13) 委 託 料 △ (27) 公 課 費 △	104 20 70 343 2	○ 財産管理費 一般財産管理費 △ 125 ○ 受託設計監督費 受託設計監督事務費 △ 374

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 企 画 開 発 費	4,949,013	△ 119,575	4,829,438	国庫支出金 △ 1,864 県 債 △ 6,000 そ の 他 △ 391 一 般 財 源 △ 111,320			
(10) 土 地 利 用 対 策 費	545,622	△ 380	545,242	国庫支出金 △ 190 一 般 財 源 △ 190	(9) 旅 費 △ 369 (11) 需 用 費 138 (12) 役 務 費 △ 78 (14) 使 用 料 及 び 賃 借 料 △ 71		○ 土 地 利 用 対 策 費 地 籍 調 査 費 △ 380
(11) 交 通 対 策 費	855,457	△ 83,643	771,814	県 債 △ 4,200 そ の 他 90 一 般 財 源 △ 79,533	(8) 報 償 費 △ 400 (9) 旅 費 60 (11) 需 用 費 △ 550 (12) 役 務 費 △ 550 (14) 使 用 料 及 び 賃 借 料 △ 360 (19) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 △ 81,843		○ 総 合 交 通 対 策 推 進 費 総 合 交 通 対 策 調 整 費 △ 900 ○ 鉄 道 対 策 費 △ 55,906 鉄 道 対 策 推 進 費 △ 900 民 営 鉄 道 対 策 推 進 費 △ 55,006 ○ 地 方 バ ス 対 策 費 市 町 村 バ ス 交 通 総 合 化 対 策 費 △ 26,837
(13) 開 発 費	41,383	440	41,823	県 債 △ 1,800 一 般 財 源 2,240	(19) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 2,159 (24) 投 資 及 び 出 資 金 △ 1,719		○ 水 道 事 業 会 計 出 資 金 等 △ 2,361 水 道 事 業 会 計 補 助 金 △ 542

								水道事業会計出資金	△ 1,819
								○工業用水道事業会計等出資金等	△ 4
								工業用水道事業会計補助金	△ 104
								工業用水道事業会計出資金	100
								○水道事業推進費	
								水道事業推進費	2,805
(14) 水資源対策費	3,228,994	△ 35,992	3,193,002	国庫支出金 △ 1,674	(8) 報 償 費 △ 48			○水資源対策費	△ 10,694
				そ の 他 △ 481	(9) 旅 費 △ 293			水資源対策企画費	△ 2,240
				一 般 財 源 △ 33,837	(11) 需 用 費 △ 158			地下水調査費	△ 8,346
					(12) 役 務 費 △ 325			利水対策費	△ 108
					(13) 委 託 料 △ 9,928			○水源地域対策費	△ 2,047
					(14) 使用料及び 賃 借 料 △ 90			電源立地地域対策交付金	△ 1,566
					(19) 負担金補助 及び交付金 △ 25,150			新丸山ダム水源地域整備事業 費	△ 481
								○水資源施設建設事業等負担金	△ 23,251
								水資源施設建設費負担金	8,200
								水資源施設管理費負担金	△ 31,451
8 土 木 費	83,125,911	2,193,189	85,319,100	国庫支出金 2,038,078					
				県 債 △ 3,175,200					

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 △ 569,237 一 般 財 源 3,899,548			
1 土 木 管 理 費	3,588,123	△ 14,533	3,573,590	国庫支出金 △ 44 そ の 他 △ 10,303 一 般 財 源 △ 4,186			
(1) 土 木 総 務 費	3,540,251	△ 14,394	3,525,857	そ の 他 △ 10,300 一 般 財 源 △ 4,094	(1) 報 酬 △ 3,780 (2) 給 料 △ 4,148 (3) 職 員 手 当 等 △ 1,753 (4) 共 済 費 12,129 (7) 賃 金 △ 3 (8) 報 償 費 △ 66 (9) 旅 費 △ 229 (11) 需 用 費 △ 585 (12) 役 務 費 △ 6,208 (13) 委 託 料 △ 8,810 (14) 使 用 料 及 び 賃 借 料 △ 1,289 (18) 備 品 購 入 費 △ 136	○ 給与費 一般職給与費 6,601 ○ 土地収用調整費 収用委員会費 △ 7,727 ○ 紛争審査会費 紛争審査会費 △ 211 ○ 廃川廃道管理費 廃川廃道管理費 △ 51 ○ 登記促進費 登記促進費 △ 54 ○ 研修費 研修費 △ 162	

					(19) 負担金補助 及び交付金	206	○ 査察指導費		
					(28) 繰 出 金	278	査察指導費	△ 1,200	
							○ 公有地拡大推進費		
							土地開発調査費	209	
							○ 土地開発基金管理費		
							土地開発基金繰出金	278	
							○ システム運営費		
							公共事業支援統合情報システム 運用事業費	△ 9,557	
							○ 諸費	△ 2,520	
							建設研究センター費	△ 49	
							諸費	△ 2,471	
(2) 土木事務所費	6,869	0	6,869	そ の 他	92				
				一般財源 △	92				
(3) 建設業指導監督費	41,003	△ 139	40,864	国庫支出金 △	44	(4) 共 済 費 △	8	○ 建設業許可事務費	△ 95
				そ の 他 △	95	(7) 賃 金 △	76	建設業許可等事務費	△ 74
						(9) 旅 費 △	21	建設産業構造改善推進事業費	△ 21
						(11) 需 用 費 △	46	○ 建設工事統計調査費	
						(13) 委 託 料	12	建設工事統計調査費	△ 44

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 道路橋りょう費	54,880,296	1,987,542	56,867,838	国庫支出金 1,839,451 県 債 △ 3,938,200 そ の 他 △ 436,508 一 般 財 源 4,522,799			
(1) 道路総務費	3,187,320	△ 83,536	3,103,784	国庫支出金 △ 6,600 県 債 △ 1,300 そ の 他 △ 2,552 一 般 財 源 △ 73,084	(1) 報 酬 △ 204 (2) 給 料 △ 12,252 (3) 職員手当等 △ 7,904 (4) 共 済 費 △ 3,382 (7) 賃 金 △ 183 (8) 報 償 費 △ 1,678 (9) 旅 費 △ 442 (11) 需 用 費 △ 3,034 (12) 役 務 費 △ 23,189 (13) 委 託 料 △ 32,543 (15) 工事請負費 1,291 (27) 公 課 費 △ 16		○ 道路事業市町村指導費 道路事業市町村指導費 △ 6,600 ○ 道路諸費 道路諸費 △ 76,936
(2) 道路橋りょう 維持費	12,504,460	2,104,247	14,608,707	国庫支出金 965,910	(1) 報 酬 △ 4,196		○ 公共事業 1,381,577

				県 債 △ 13,500 そ の 他 △ 305,733 一 般 財 源 1,457,570	(2) 給 料 7,665 (3) 職員手当等 4,502 (4) 共 済 費 1,281 (7) 賃 金 △ 260 (8) 報 償 費 578 (11) 需 用 費 292,502 (12) 役 務 費 △ 13,565 (13) 委 託 料 942,278 (14) 使用料及び賃借料 1,440 (15) 工事請負費 878,728 (16) 原 材 料 費 △ 3,030 (18) 備品購入費 △ 4,096 (19) 負担金補助及び交付金 △ 80 (22) 補償補填及び賠償金 500	除雪事業費 540,000 橋りょう補修費 841,577 ○ 単独事業 722,670 除雪事業費 640,000 道路維持修繕費 82,670
(3) 道路橋りょう 改 築 費	19,949,002	1,540,884	21,489,886	国庫支出金 880,141 県 債 △ 2,412,000 そ の 他 △ 127,585 一 般 財 源 3,200,328	(1) 報 酬 △ 100 (2) 給 料 △ 11,650 (3) 職員手当等 △ 8,565 (4) 共 済 費 △ 3,745	○ 公共事業 1,540,884 道路新設改良費 74,234 道路災害防除施設費 1,476,354 積寒対策道路事業費 △ 9,704

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(7)賃 金	△ 130	○単独事業
					(8)報 償 費	△ 1,340	道路新設改良費 40,000
					(12)役 務 費	△ 13,039	中小橋新設改良費 △ 40,000
					(13)委 託 料	△ 196,476	
					(14)使用料及び 賃 借 料	△ 1,490	
					(15)工事請負費	1,993,267	
					(17)公 有 財 産 購 入 費	70,851	
					(18)備品購入費	△ 10,507	
					(19)負担金補助 及び交付金	△ 50,505	
					(22)補償補填 及び賠償金	△ 225,687	
(4)交通安全対策費	3,159,175	0	3,159,175	県 債 62,200	(1)報 酬	△ 20	
				一 般 財 源 △ 62,200	(2)給 料	22,663	
					(3)職員手当等	28,158	
					(4)共 済 費	8,179	
					(8)報 償 費	△ 530	
					(12)役 務 費	△ 5,079	
					(13)委 託 料	△ 21,621	

					(14) 使用料及び 賃借料	△ 301	
					(15) 工事請負費	△ 23,436	
					(17) 公有財産 購入費	△ 4,451	
					(18) 備品購入費	△ 186	
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 29	
					(22) 補償補填 及び賠償金	△ 3,347	
(5) 直轄事業負担金	16,004,000	△ 1,573,343	14,430,657	県 債 △ 1,573,600 一般財源 257	(19) 負担金補助 及び交付金	△ 1,573,343	○ 公共事業 直轄道路事業負担金 △ 1,573,343
(6) 高速道路対策費	76,339	△ 710	75,629	そ の 他 △ 638 一般財源 △ 72	(9) 旅 費 △ 618 (11) 需 用 費 △ 130 (12) 役 務 費 50 (14) 使用料及び 賃借料 △ 12		○ 高速道路用地取得事務費 東海環状自動車道用地取得事 務費 △ 710
3 河 川 費	12,687,242	147,431	12,834,673	国庫支出金 158,178 県 債 546,600 そ の 他 △ 126,412 一般財源 △ 430,935			
(1) 河川総務費	1,047,795	△ 48,844	998,951	国庫支出金 △ 4,832 県 債 △ 10,500	(1) 報 酬 △ 8,718 (2) 給 料 2,269		○ 河川管理費 △ 30,904 河川パトロール費 △ 2,488

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 △ 12,012	(3) 職 員 手 当 等	2,478	自然の水辺復活プロジェクト 推進費 △ 480
				一 般 財 源 △ 21,500	(4) 共 済 費 △	157	排水機管理費 △ 10,643
					(7) 賃 金 △	89	樋門管理費 △ 3,293
					(8) 報 償 費 △	957	浄化施設管理費 △ 9,000
					(11) 需 用 費 △	689	ぎふの清流保全事業費 △ 5,000
					(12) 役 務 費 △	6,324	○ダム管理費
					(13) 委 託 料 △	28,587	ダム管理費 △ 13,801
					(14) 使 用 料 及 び 賃 借 料 △	248	○河川諸費
					(15) 工 事 請 負 費	1,146	河川諸費 △ 4,231
					(19) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 △	8,945	○普通河川取締費
					(27) 公 課 費 △	23	普通河川取締費 92
(2) 河 川 維 持 費	3,206,300	△ 70,000	3,136,300	そ の 他 36,000	(1) 報 酬 △	90	○単独事業
				一 般 財 源 △ 106,000	(2) 給 料	2,222	河川維持修繕費 △ 70,000
					(3) 職 員 手 当 等	1,333	
					(4) 共 済 費	445	
					(11) 需 用 費 △	250	
					(12) 役 務 費 △	1,638	

					(13) 委託料	△	53,389		
					(14) 使用料及び賃借料	△	300		
					(15) 工事請負費	△	23,245		
					(17) 公有財産購入費	△	816		
					(19) 負担金補助及び交付金		8,151		
					(22) 補償補填及び賠償金	△	2,423		
(3) 河川改良費	4,553,660	176,910	4,730,570	国庫支出金 163,010	(2) 給料	△	9,276	○公共事業	326,310
				県債 467,800	(3) 職員手当等	△	6,071	広域河川改修費	118,100
				その他△ 150,400	(4) 共済費	△	2,967	総合治水対策特定河川事業費	90,100
				一般財源△ 303,500	(7) 賃金	△	470	総合流域防災事業費	119,100
					(8) 報償費	△	270	河川事業市町村指導費	△ 990
					(12) 役務費	△	615	○受託事業	△ 149,400
					(13) 委託料	△	74,066	広域河川改修費	△ 22,200
					(14) 使用料及び賃借料	△	200	総合治水対策特定河川事業費	△ 19,000
					(15) 工事請負費		483,366	総合流域防災事業費	△ 73,500
					(17) 公有財産購入費	△	122,517	河川局部改良費	△ 34,700
					(18) 備品購入費	△	498		
					(22) 補償補填及び賠償金	△	89,506		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(4) ダム建設費	1,153,000	0	1,153,000		(2) 給料	1,293	
					(3) 職員手当等	1,199	
					(4) 共 済 費	450	
					(8) 報 償 費	△ 96	
					(11) 需 用 費	△ 90	
					(12) 役 務 費	△ 983	
					(13) 委 託 料	△ 13,127	
					(15) 工事請負費	20,173	
					(18) 備品購入費	△ 794	
					(22) 補償補填 及び賠償金	△ 8,000	
					(27) 公 課 費	△ 25	
(5) 直轄事業負担金	2,725,160	89,365	2,814,525	県 債 89,300	(19) 負担金補助 及び交付金	89,365	○ 公共事業
				一 般 財 源 65			直轄河川事業負担金 89,365
4 砂 防 費	6,641,813	236,404	6,878,217	国庫支出金 91,094			
				県 債 192,300			
				そ の 他 1,332			
				一 般 財 源 △ 48,322			

(1) 砂防総務費	531,797	△	689	531,108	県債△ 300 一般財源△ 389	(1) 報酬	△	10	○ 砂防指定地等管理費	
						(2) 給料		10,645	砂防指定地等管理費	△ 10
						(3) 職員手当等		10,312	○ 砂防諸費	
						(4) 共済費		3,459	砂防諸費	△ 679
						(8) 報償費	△	727		
						(11) 需用費	△	1,612		
						(12) 役務費	△	6,891		
						(13) 委託料	△	15,791		
						(14) 使用料及び 賃借料	△	14		
						(18) 備品購入費	△	42		
						(19) 負担金補助 及び交付金	△	10		
						(27) 公課費	△	8		
						(2) 砂防維持費	820,000		0	820,000
						(11) 需用費	△	1,157		
						(13) 委託料	△	718		
						(14) 使用料及び 賃借料	△	280		
						(15) 工事請負費		564		
						(17) 公有財産 購入費		1,518		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(22) 補償補填 及び賠償金	83	
(3) 砂防事業費	4,038,216	183,520	4,221,736	国庫支出金 91,094 県 債 139,400 そ の 他 1,332 一 般 財 源 △ 48,306	(1) 報 酬 △ 30 (7) 賃 金 △ 240 (12) 役 務 費 △ 789 (13) 委 託 料 △ 42,944 (14) 使用料及び 賃 借 料 △ 100 (15) 工事請負費 251,705 (17) 公 有 財 産 購 入 費 △ 5,967 (18) 備品購入費 △ 138 (19) 負担金補助 及び交付金 △ 50 (22) 補償補填 及び賠償金 △ 17,927		○ 公共事業 183,520 通常砂防費 150,100 急傾斜地崩壊対策事業費 68,300 総合流域防災事業費 △ 5,000 災害関連緊急急傾斜地崩壊対 策事業費 △ 29,880
(4) 直轄事業負担金	1,251,800	53,573	1,305,373	県 債 53,200 一 般 財 源 373	(19) 負担金補助 及び交付金	53,573	○ 公共事業 直轄砂防事業負担金 53,573
5 都市計画費	5,071,733	△ 157,572	4,914,161	国庫支出金 △ 49,500 県 債 24,100 そ の 他 △ 8,444 一 般 財 源 △ 123,728			

(1) 都市計画総務費	270,582	△ 52,929	217,653	県 債 △ 49,000	(2) 給 料 △ 19,315	○ 屋外広告物規制費
				そ の 他 140	(3) 職員手当等 △ 14,089	屋外広告物規制普及啓発費 △ 80
				一 般 財 源 △ 4,069	(4) 共 済 費 △ 6,965	○ 都市計画諸費
					(8) 報 償 費 △ 358	都市計画諸費 △ 52,849
					(11) 需 用 費 △ 1,188	
					(12) 役 務 費 △ 991	
					(13) 委 託 料 △ 9,739	
					(14) 使用料及び 賃 借 料 △ 61	
					(18) 備品購入費 △ 125	
					(19) 負担金補助 及び交付金 △ 91	
	(27) 公 課 費 △ 7					
(2) 街路事業費	1,884,299	△ 89,990	1,794,309	国庫支出金 △ 49,500	(1) 報 酬 △ 20	○ 公共事業
				県 債 80,500	(2) 給 料 1,283	街路事業費 △ 89,990
				そ の 他 △ 8,101	(3) 職員手当等 1,960	○ 単独事業
				一 般 財 源 △ 112,889	(4) 共 済 費 757	街路事業費 △ 31,000
					(12) 役 務 費 △ 525	市町村合併支援道路整備事業 費 31,000
					(13) 委 託 料 △ 23,615	
	(14) 使用料及び 賃 借 料 △ 280					

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(15) 工事請負費	8,111	
					(17) 公有財産 購入費	△ 40,786	
					(18) 備品購入費	△ 176	
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 60	
					(22) 補償補填 及び賠償金	△ 36,639	
(4) 都市公園費	2,240,251	△ 220	2,240,031	県 債 △ 100 一般財源 △ 120	(13) 委託料 (14) 使用料及び 賃借料 (15) 工事請負費 (19) 負担金補助 及び交付金	△ 14,878 △ 270 13,928 1,000	○ 単独事業 世界淡水魚園整備費 △ 220
(5) 下水道事業費	25,227	△ 7,656	17,571	一般財源 △ 7,656	(8) 報 償 費 (9) 旅 費 (11) 需 用 費 (13) 委 託 料	△ 158 △ 10 △ 2 △ 7,486	○ 下水道事業推進費 △ 7,656 流域別下水道調査費 △ 4,170 下水道事業推進費 △ 3,486
(6) 市街地開発 事業助成費	227,000	0	227,000	県 債 △ 900 一般財源 900			
(7) 建築指導費	342,640	△ 483	342,157	そ の 他 △ 483	(1) 報 酬 (7) 賃 金	△ 252 △ 13	○ 建築指導監督費 指導監督費 △ 470

					(12) 役 務 費 △ 4	○ 宅地建物取引業指導監督費	
					(13) 委 託 料 △ 214	指導監督費	△ 13
(8) 直轄事業負担金	61,624	△ 6,294	55,330	県 債 △ 6,400 一 般 財 源 106	(19) 負担金補助 及び交付金 △ 6,294	○ 公共事業	
						直轄公園事業負担金	△ 6,294
6 住 宅 費	256,704	△ 6,083	250,621	国庫支出金 △ 1,101 そ の 他 11,098 一 般 財 源 △ 16,080			
(1) 住 宅 総 務 費	18,541	△ 1,384	17,157	国庫支出金 △ 70 そ の 他 △ 373 一 般 財 源 △ 941	(4) 共 済 費 2 (8) 報 償 費 △ 702 (9) 旅 費 △ 382 (11) 需 用 費 △ 265 (12) 役 務 費 △ 60 (13) 委 託 料 △ 139 (14) 使用料及び 賃 借 料 15 (19) 負担金補助 及び交付金 149 (27) 公 課 費 △ 2	○ 住宅諸費	△ 1,384
						高齢者居住安定確保推進費	△ 1,079
						住宅諸費	△ 305
(2) 住 宅 建 設 費	17,293	△ 2,273	15,020	そ の 他 11,471 一 般 財 源 △ 13,744	(12) 役 務 費 △ 33 (14) 使用料及び 賃 借 料 △ 2,183	○ 単独事業	
						応急仮設住宅借上事業費	△ 2,273

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 57	
(3) 住宅地区改良 事業助成費	4,030	△ 1,547	2,483	国庫支出金 △ 1,031 一般財源 △ 516	(19) 負担金補助 及び交付金	△ 1,547	○ 公共事業 住宅新築資金等貸付助成費 △ 1,547
(4) 住宅建設資金 貸付事業費	216,840	△ 879	215,961	一般財源 △ 879	(19) 負担金補助 及び交付金	△ 879	○ 単独事業 個人住宅建設資金助成費 △ 879
11 災害復旧費	8,631,794	331,053	8,962,847	国庫支出金 201,514 県 債 96,000 そ の 他 10,000 一般財源 23,539			
2 土木施設 災害復旧費	8,321,794	338,605	8,660,399	国庫支出金 210,291 県 債 105,000 一般財源 23,314			
(1) 土木施設 災害復旧費	8,311,794	338,176	8,649,970	国庫支出金 210,291 県 債 105,000 一般財源 22,885	(2) 給 料 △ 2,144 (3) 職員手当等 △ 69 (4) 共 済 費 △ 787 (13) 委 託 料 △ 3,000 (15) 工事請負費 382,863		○ 公共事業 346,096 道路橋りょう災害復旧費 △ 319,516 河川災害復旧費 820,154 砂防災害復旧費 △ 151,968 土木施設災害復旧市町村指導 費 △ 153

					(17) 公有財産 購入費 △ 22,214	都市施設災害復旧費	△ 2,421
					(22) 補償補填 及び賠償金 △ 16,473	○ 単独事業	△ 7,920
						道路橋りょう災害復旧費	△ 4,633
						河川災害復旧費	△ 541
						砂防災害復旧費	△ 2,400
						災害復旧事務費	△ 346
(2) 直轄事業負担金	10,000	429	10,429	一般財源 429	(19) 負担金補助 及び交付金 429	○ 公共事業	
						直轄災害復旧事業負担金	429
3 災害関連事業費	310,000	△ 7,552	302,448	国庫支出金 △ 8,777 県 債 △ 9,000 そ の 他 10,000 一 般 財 源 225			
(1) 災害関連事業費	310,000	△ 7,552	302,448		(2) 給 料 1,986 (3) 職員手当等 448 (4) 共 済 費 566 (12) 役 務 費 △ 1,997 (13) 委 託 料 △ 26,645 (15) 工事請負費 113,090	○ 公共事業 河川災害関連事業費 ○ 受託事業 河川災害関連事業費	△ 17,552 10,000

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(17) 公有財産 購入費	△ 30,000	
					(22) 補償補填 及び賠償金	△ 65,000	
13 諸 支 出 金	1,221,330	△ 339,286	882,044	一般財源 △	339,286		
1 繰 出 金	1,221,330	△ 339,286	882,044	一般財源 △	339,286		
(1) 特別会計繰出金	1,221,330	△ 339,286	882,044		(28) 繰 出 金	△ 339,286	○ 県営住宅特別会計繰出金 県営住宅特別会計繰出金 △ 351,623 ○ 流域下水道特別会計繰出金 流域下水道特別会計繰出金 12,337
合 計	98,137,288	2,065,713	100,203,001	国庫支出金 2,237,728 県 債 △ 3,085,200 そ の 他 △ 560,002 一 般 財 源 3,473,187			

岐阜県水道事業会計補正予算説明書

第1表

平成26年度岐阜県水道事業会計予算実施計画の一部変更

収益的収入及び支出
(収入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業収益			5,811,043	29,513	5,840,556	
	1 営業収益		5,584,930	25,985	5,610,915	
		1 給水収益	5,344,505	25,985	5,370,490	
	2 営業外収益		226,113	3,528	229,641	
		1 受取利息及び配当金	30,810	△ 417	30,393	
		2 他会計補助金	3,496	△ 542	2,954	
		3 長期前受金戻入	170,450	597	171,047	
		4 雑収益	21,357	3,890	25,247	

(支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			5,188,665	10,736	5,199,401	
	1 営業費用		4,691,707	△ 19,264	4,672,443	
		1 原水及び浄水費	2,274,122	△ 38,484	2,235,638	
		3 総 係 費	102,467	11,093	113,560	
		4 減 価 償 却 費	2,011,509	6,278	2,017,787	
		5 資 産 減 耗 費	63,184	1,849	65,033	
	2 営業外費用		346,683	30,000	376,683	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	120,000	30,000	150,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
(収 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			516,848	△ 3,637	513,211	
	1 出 資 金		32,566	△ 1,819	30,747	
		1 出 資 金	32,566	△ 1,819	30,747	
	2 国 庫 補 助 金		484,282	△ 1,818	482,464	
		1 国 庫 補 助 金	484,282	△ 1,818	482,464	

(支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			4,964,195	△ 871,666	4,092,529	
	1 建 設 改 良 費		4,387,570	△ 871,666	3,515,904	
		1 施 設 改 良 費	4,280,891	△ 874,968	3,405,923	
		2 固 定 資 産 購 入 費	106,679	3,302	109,981	

第2表

平成26年度岐阜県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	535,857,312
減価償却費	2,017,787,000
固定資産除却費	65,033,000
引当金の増減額(△は減少)	135,892,000
長期前受金戻入額	△ 171,046,312
受取利息及び受取配当金	△ 30,393,000
支払利息	226,683,000
未収金の増減額(△は増加)	31,924,718
未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 810,250,986</u>
小計	2,001,486,732
利息及び配当金の受取額	30,393,000
利息の支払額	<u>△ 226,683,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,805,196,732

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,201,851,000
無形固定資産の取得による支出	△ 54,342,000

国庫補助金等による収入	<u>482,464,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,773,729,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 574,625,000
他会計からの出資による収入	30,747,000
ダム割賦負担金の償還による支出	<u>△ 4,342,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 548,220,000
4 資金増加額（又は減少額）	△ 1,516,752,268
5 資金 期首 残高	<u>15,192,448,672</u>
6 資金 期末 残高	13,675,696,404

第3表

給与費明細書の一部変更

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分		職員数		給与費					法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	(0) 57	0	230,670	0	265,999	496,669	95,014	591,683
	資本勘定支弁職員	0	(0) 6	0	24,177	0	13,666	37,843	9,114	46,957
	合計	0	(0) 63	0	254,847	0	279,665	534,512	104,128	638,640
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	(0) 57	0	230,677	0	265,864	496,541	95,452	591,993
	資本勘定支弁職員	0	(0) 6	0	24,177	0	13,656	37,833	9,235	47,068
	合計	0	(0) 63	0	254,854	0	279,520	534,374	104,687	639,061
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0△	7	0	135	128△	438△	310△
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	10	10△	121△	111△
	合計	0	(0) 0	0△	7	0	145	138△	559△	421△

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	超過勤務 手当	休日勤務 手当	夜間勤務 手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務 手当	期末手当
	補正後	10,447	3,249	7,017	3,216	13,168	165	160	26	184	639	80,628
	補正前	10,559	3,227	7,017	3,216	13,168	0	0	26	184	639	81,300
	比 較	△ 112	22	0	0	0	165	160	0	0	0	△ 672
	区 分	勤勉手当	通勤手当	単身赴任 手当	退職手当							
	補正後	46,574	10,482	972	102,738							
	補正前	46,042	10,432	972	102,738							
	比 較	532	50	0	0							

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 7	昇給に伴う増減分	12		平均昇給率 1.0%
		その他の増減分	△ 19		
職 員 手 当	145	その他の増減分			

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円)
 (平均給与月額 円)
 (平均年齢 歳月)

区 分		事 務・技 術 (行 政 職)	そ の 他 (技 能 労 務 職)
27年2月1日 現 在	平均給料月額	330,846	—
	平均給与月額	385,025	—
	平均年齢	43.0	—
26年2月1日 現 在	平均給料月額	318,710	—
	平均給与月額	369,134	—
	平均年齢	43.1	—

(2) 初 任 給

(単位 円)

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高校卒	146,500	144,200	146,500	144,200
大学卒	180,800	168,100	180,800	168,100

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
27 年 2 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 8	(0.0) 13.6	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 20	(0.0) 33.9	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 1	(0.0) 1.7	(-) -	(-) -	2 級	(0) 3	(0.0) 5.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 8	(0.0) 13.6	(-) -	(-) -	1 級	(0) 11	(0.0) 18.6	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 8	(0.0) 13.6	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 59	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
26 年 2 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 7	(0.0) 12.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 22	(0.0) 39.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 1	(0.0) 1.8	(-) -	(-) -	2 級	(0) 2	(0.0) 3.6	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 6	(0.0) 10.7	(-) -	(-) -	1 級	(0) 8	(0.0) 14.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 10	(0.0) 17.8	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 56	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	課 長	課 長	課 長 補 佐 技術課長補佐	課 長 補 佐 技術課長補佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数(A)	59	59	0	
	昇給に係る職員数(B)	46	46	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	4	4	0
		3号給	3	3	0
		4号給	29	29	0
		5号給	0	0	0
		6号給	4	4	0
		7号給	4	4	0
		8号給	2	2	0
比 率 (B) / (A) (%)	78.0	78.0	0.0		
補 正 前	職 員 数(A)	57	57	0	
	昇給に係る職員数(B)	48	48	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	3	3	0
		4号給	43	43	0
		5号給	0	0	0
		6号給	1	1	0
		7号給	1	1	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	84.2	84.2	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 特殊勤務手当

(単位 平均支給月額 円)

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率(%)	0.3	0.3	0.0
支給対象職員の比率(%) (27年2月1日現在)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	819	819	0
代表的な特殊勤務手当の名称	有害物取扱手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	
補 正 前	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	
一般会計の制度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置(2%～ 20%加算)	
	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%～ 20%加算)	改定実施時期 26年7月
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置(2%～ 20%加算)	
	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%～ 20%加算)	改定実施時期 26年7月

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

第4表

平成26年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,078,335,908	
ロ 建 物	5,280,652,568		
減 価 償 却 累 計 額	<u>1,441,385,754</u>	3,839,266,814	
ハ 構 築 物	37,363,730,770		
減 価 償 却 累 計 額	<u>20,421,820,234</u>	16,941,910,536	
ニ 機 械 及 び 装 置	19,518,720,439		
減 価 償 却 累 計 額	<u>11,327,864,046</u>	8,190,856,393	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	60,810,046		
減 価 償 却 累 計 額	<u>11,304,278</u>	49,505,768	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	244,554,337		
減 価 償 却 累 計 額	<u>155,591,928</u>	88,962,409	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,250,948,547</u>	
有形固定資産合計			34,439,786,375

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		8,533,938,557	
ロ 地 上 権		968,711	

ハ 電 話 加 入 権	1,281,400		
ニ 施 設 利 用 権	134,220		
ホ その他無形固定資産	<u>1,409,000</u>		
無形固定資産合計		<u>8,537,731,888</u>	
固定資産合計			42,977,518,263
2 流動資産			
(1) 現金預金		13,675,696,404	
(2) 未収金		515,614,832	
(3) 貯蔵品		105,119,953	
(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動資産合計		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>14,297,431,189</u>
資産合計			<u><u>57,274,949,452</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,191,825,627</u>		
企業債合計		8,191,825,627	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	276,495,372		

ロ その他引当金	<u>3,346,362,882</u>		
引当金合計		3,622,858,254	
(3) その他固定負債			
イ その他固定負債	<u>13,820,392</u>		
その他固定負債合計		<u>13,820,392</u>	
固定負債合計			11,828,504,273
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>597,045,000</u>		
企業債合計		597,045,000	
(2) 未払金		261,920,414	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	65,219,000		
ロ 賞与引当金	<u>37,372,000</u>		
引当金合計		102,591,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	260,116		
ロ 預り有価証券	1,000,000		
ハ その他流動負債	<u>4,429,000</u>		
その他流動負債合計		<u>5,689,116</u>	
流動負債合計			967,245,530
5 繰延収益			

長期前受金	8,634,797,271	
収益化累計額	<u>3,309,972,144</u>	
繰延収益合計		<u>5,324,825,127</u>
負債合計		18,120,574,930

資 本 の 部

6 資本金		36,636,325,930
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	4,392,150	
ロ その他資本剰余金	<u>348,154,343</u>	
資本剰余金合計		352,546,493
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,165,502,099</u>	
利益剰余金合計		<u>2,165,502,099</u>
剰余金合計		<u>2,518,048,592</u>
資本合計		<u>39,154,374,522</u>
負債資本合計		<u><u>57,274,949,452</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

- ・評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15年から60年
 - 構築物 40年
 - 機械及び装置 15年から30年
 - 器具及び備品 3年から15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - ダム使用権 55年
 - 特許権 8年
 - ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、水道企業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

1 みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、該当資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた全ての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

IV セグメント情報の開示

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V 減損損失

1 固定資産のグルーピングの方法

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

減損の兆候については、認識していない。

VI その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異については、平成26年度から5年間にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として46,969千円を支給するため、退職給付引当金46,969千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として113,687千円を支給するため、賞与引当金35,275千円を使用する。

岐阜県工業用水道事業会計補正予算説明書

第1表

平成26年度岐阜県工業用水道事業会計予算実施計画の一部変更

収益的収入及び支出
(収入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 工業用水道事業収益			92,773	1,112	93,885	
	1 営業収益		83,013	1,179	84,192	
		1 給水収益	54,139	1,254	55,393	
		2 経営負担金	28,874	△ 75	28,799	
	2 営業外収益		9,760	△ 67	9,693	
		1 受取利息及び配当金	118	36	154	
		2 他会計補助金	104	△ 104	0	
		3 長期前受金戻入	9,538	△ 5	9,533	
		4 雑収益	0	6	6	

(支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 工業用水道事業費用			77,995	△ 2,520	75,475	
	1 営業費用		55,535	△ 844	54,691	
		2 総 係 費	6,185	△ 718	5,467	
		3 減 価 償 却 費	41,592	△ 126	41,466	
	2 営業外費用		13,207	1,957	15,164	
		2 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,409	1,957	5,366	
	3 特別損失		9,253	△ 3,633	5,620	
		1 その他特別損失	9,253	△ 3,633	5,620	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
(収 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			37,328	100	37,428	
	2 出 資 金		4,900	100	5,000	
		1 出 資 金	4,900	100	5,000	

(支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			91,450	△ 591	90,859	
	1 建 設 改 良 費		52,687	△ 591	52,096	
		1 施 設 改 良 費	52,687	△ 591	52,096	

第2表

平成26年度岐阜県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	18,137,000
減価償却費	41,466,000
固定資産除却費	130,000
引当金の増減額(△は減少)	6,114,000
長期前受金戻入額	△ 9,533,000
受取利息及び受取配当金	△ 154,000
支払利息	9,798,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 864,155
未払金の増減額(△は減少)	3,365,805
小計	68,459,650
利息及び配当金の受取額	154,000
利息の支払額	△ 9,798,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	58,815,650

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 37,627,000
無形固定資産の取得による支出	△ 11,079,000

工事負担金等による収入	<u>14,285,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,421,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	17,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 38,763,000
他会計からの出資による収入	<u>5,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,763,000
4 資金増加額（又は減少額）	7,631,650
5 資金期首残高	<u>76,686,561</u>
6 資金期末残高	84,318,211

第3表

給与費明細書の一部変更

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分		職員数		給与費					法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	(0) 1	0	2,165	0	6,856	9,021	835	9,856
	資本勘定支弁職員	0	(0) 1	0	3,411	0	1,721	5,132	1,194	6,326
	合計	0	(0) 2	0	5,576	0	8,577	14,153	2,029	16,182
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	(0) 1	0	2,687	0	11,025	13,712	1,121	14,833
	資本勘定支弁職員	0	(0) 1	0	3,411	0	3,509	6,920	1,229	8,149
	合計	0	(0) 2	0	6,098	0	14,534	20,632	2,350	22,982
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0△	522	0△	4,169△	4,691△	286△	4,977△
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0△	1,788△	1,788△	35△	1,823△
	合計	0	(0) 0	0△	522	0△	5,957△	6,479△	321△	6,800△

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	超過勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	単身赴任 手 当	退職手当
	補正後	0	168	54	120	2,023	1,217	31	0	4,964
	補正前	158	189	162	210	2,228	1,278	128	174	10,007
	比 較	△ 158	△ 21	△ 108	△ 90	△ 205	△ 61	△ 97	△ 174	△ 5,043

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 522	昇給に伴う増減分	△ 2		平均昇給率 3.2%
		その他の増減分	△ 520		
職 員 手 当	△ 5,957	その他の増減分			

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円)
 (平均給与月額 円)
 (平均年齢 歳月)

区 分		事 務・技 術 (行 政 職)	そ の 他 (技 能 労 務 職)
27年2月1日 現 在	平均給料月額	259,600	—
	平均給与月額	235,167	—
	平均年齢	31.8	—
26年2月1日 現 在	平均給料月額	288,583	—
	平均給与月額	325,548	—
	平均年齢	35.7	—

(2) 初 任 給

(単位 円)

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高校卒	146,500	144,200	146,500	144,200
大学卒	180,800	168,100	180,800	168,100

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
27 年 2 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 1	(0.0) 50.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 50.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
26 年 2 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 2	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	—	—	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 主 技 師	—

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数(A)	2	2	0	
	昇給に係る職員数(B)	2	2	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	2	2	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	0.0		
補 正 前	職 員 数(A)	2	2	0	
	昇給に係る職員数(B)	2	2	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	2	2	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	
補 正 前	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	
一般会計の制度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置(2%～ 20%加算)	
	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%～ 20%加算)	改定実施時期 26年7月
一般会計の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置(2%～ 20%加算)	
	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%～ 20%加算)	改定実施時期 26年7月

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

第4表

平成26年度岐阜県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		284,693,224	
ロ 構築物	1,655,658,934		
減価償却累計額	<u>443,788,260</u>	1,211,870,674	
ハ 機械及び装置	56,766,456		
減価償却累計額	<u>36,238,693</u>	20,527,763	
ニ 工具、器具及び備品	45,000		
減価償却累計額	<u>11,075</u>	33,925	
ホ 建設仮勘定		<u>105,552,277</u>	
有形固定資産合計			1,622,677,863
(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権		<u>196,974,259</u>	
無形固定資産合計			<u>196,974,259</u>
固定資産合計			1,819,652,122
2 流動資産			
(1) 現金預金			84,318,211
(2) 未収金			<u>7,016,000</u>

流動資産合計

91,334,211

資産合計

1,910,986,333

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

373,492,292

373,492,292

企業債合計

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に

充てるための長期借入金

492,000,000

492,000,000

他会計借入金合計

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

4,964,000

ロ その他引当金

3,271,998

引当金合計

8,235,998

固定負債合計

873,728,290

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

39,671,000

企業債合計

39,671,000

(2) 未払金		4,427,998	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>1,150,000</u>		
引当金合計		<u>1,150,000</u>	
流動負債合計			45,248,998
5 繰延収益			
長期前受金		432,369,173	
収益化累計額		<u>118,393,085</u>	
繰延収益合計			<u>313,976,088</u>
負債合計			1,232,953,376

資 本 の 部

6 資本金			568,007,737
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	<u>76,293,396</u>		
資本剰余金合計		76,293,396	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>33,731,824</u>		
利益剰余金合計		<u>33,731,824</u>	
剰余金合計			<u>110,025,220</u>
資本合計			<u>678,032,957</u>
負債資本合計			<u>1,910,986,333</u>

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 構 築 物 40年
 - 機 械 及 び 装 置 15年から30年
 - 器 具 及 び 備 品 10年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - ダ ム 使 用 権 55年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、工業用水道事業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

1 みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、該当資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた全ての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

IV セグメント情報の開示

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V 減損損失

1 固定資産のグルーピングの方法

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

当年度において、工業用水道事業について減損の兆候を認識している。

用途	資産の種類	所在地
工業用水道事業	土地	美濃加茂市山之上町地内

なお、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を上回るため、減損損失を認識していない。

VI その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として2,574千円を支給するため、賞与引当金858千円を使用する。

岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
1 公有地化事業収入	924,769	△ 429,297	495,472

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 公有地化事業費	924,769	△ 429,297	495,472	0	0	△ 116	△ 429,181

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公有地化事業収入	924,769	△ 429,297	495,472			
1 財 産 収 入	11,315	△ 116	11,199			
(1) 財 産 運 用 収 入	11,315	△ 116	11,199			
2 繰 入 金	913,431	△ 429,181	484,250			
(1) 基 金 繰 入 金	913,431	△ 429,181	484,250			

(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 公有地化事業費	924,769	△ 429,297	495,472	そ の 他 △ 116 繰 入 金 △ 429,181			
1 取 得 費	913,454	△ 429,181	484,273	繰 入 金 △ 429,181			
(1) 取 得 費	865,059	△ 420,349	444,710	繰 入 金 △ 420,349	(15) 工事請負費 △ 12,553 (17) 公有財産購入費 △ 350,419 (22) 補償補填及び賠償金 △ 57,377		○取得費 山林取得費 △ 420,349
(2) 事 務 費	48,395	△ 8,832	39,563	繰 入 金 △ 8,832	(2) 給 料 57 (3) 職員手当等 41 (4) 共 済 費 31 (13) 委 託 料 △ 8,961		○事務費 公有地化事業事務費 △ 8,832
2 積 立 金	11,315	△ 116	11,199	そ の 他 △ 116			
(1) 積 立 金	11,315	△ 116	11,199		(25) 積 立 金 △ 116		○積立金 公有地化基金積立金 △ 116

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(1) ^人 2	0	11,322	6,028	17,350	3,737	21,087	
補正前	(1) 2	0	11,265	5,987	17,252	3,706	20,958	
比較	(0) 0	0	57	41	98	31	129	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	550	324	805	200	2,440	1,416	293
	補正前	550	324	805	200	2,440	1,375	293
	比較	0	0	0	0	0	41	0

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	57	昇給に伴う増減分	△ 2		平均昇給率 0.6%
		その他の増減分	59		
職 員 手 当	41	その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

〔単位 平均給料月額 円〕
 平均給与月額 円
 平均年齢 歳月〕

区 分		行 政 職
27年2月1日 現 在	平均給料月額	359,500
	平均給与月額	427,157
	平均年齢	46.7
26年2月1日 現 在	平均給料月額	329,789
	平均給与月額	357,289
	平均年齢	43.10

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	区 分		行 政 職(一)
岐阜県	高校卒	146,500	国 制 の 度	高校卒	142,100
	大学卒	180,800		大学卒	174,200

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		区 分	行 政 職	
		職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比
27年2月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(1) 1	(100.0) 50.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 1	(0.0) 50.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(1) 2	(100.0) 100.0
26年2月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 2	(0.0) 100.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	課 長	課 長 補 佐	課 長 補 佐 係 長	主 査 任 主	—	—

エ 昇給

(単位 人)

区 分		行 政 職	
補 正 後	職 員 数(A)	2	
	昇給に係る職員数(B)	2	
	号給数別内訳	1号給	0
		2号給	0
		3号給	0
		4号給	1
		5号給	0
		6号給	0
		7号給	0
		8号給	1
比 率 (B)／(A)(%)	100.0		
補 正 前	職 員 数(A)	2	
	昇給に係る職員数(B)	2	
	号給数別内訳	1号給	0
		2号給	0
		3号給	0
		4号給	1
		5号給	0
		6号給	0
		7号給	1
		8号給	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。
 2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	
補 正 前	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率	1.8	1.8
支給対象職員の比率 (27年2月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉等手当	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 部 異 な る	配 偶 者 に 係 る 手 当 額
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自 動 車 等 使 用 職 員 の 手 当 額

岐阜県県営住宅特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
1 住宅事業収入	1,882,659	△ 341,597	1,541,062
2 敷金運用収入	18,916	△ 1	18,915
歳入合計	1,901,575	△ 341,598	1,559,977

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 住宅事業費	1,882,659	△ 341,597	1,541,062	△ 269,740	0	279,766	△ 351,623
2 敷金運用費	18,916	△ 1	18,915	0	0	△ 3,847	3,846
歳出合計	1,901,575	△ 341,598	1,559,977	△ 269,740	0	275,919	△ 347,777

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 住 宅 事 業 収 入	1,882,659	△ 341,597	1,541,062			
1 使 用 料	951,269	△ 48,495	902,774			
(1) 県営住宅使用料	872,108	△ 45,097	827,011			
(2) 駐 車 場 使 用 料	76,642	△ 3,398	73,244			
2 国 庫 支 出 金	576,571	△ 269,740	306,831			
(1) 国 庫 補 助 金	576,571	△ 269,740	306,831			
3 繰 入 金	351,623	△ 351,623	0			
(1) 一 般 会 計 繰 入 金	351,623	△ 351,623	0			
4 繰 越 金	1,823	328,261	330,084			
(1) 繰 越 金	1,823	328,261	330,084			
2 敷 金 運 用 収 入	18,916	△ 1	18,915			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 敷金運用収入	11,580	△ 3,800	7,780			
(1) 敷金収入	11,580	△ 3,800	7,780			
2 財産収入	1,442	△ 69	1,373			
(1) 積立金収入	1,442	△ 69	1,373			
3 繰入金	5,893	3,846	9,739			
(1) 基金繰入金	5,893	3,846	9,739			
4 繰越金	1	22	23			
(1) 繰越金	1	22	23			
合 計	1,901,575	△ 341,598	1,559,977			

(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 住 宅 事 業 費	1,882,659	△ 341,597	1,541,062	国庫支出金 △ 269,740 そ の 他 279,766 繰 入 金 △ 351,623			
1 業 務 費	1,882,659	△ 351,873	1,530,786	国庫支出金 △ 269,740 そ の 他 269,490 繰 入 金 △ 351,623			
(1) 管 理 諸 費	1,882,659	△ 351,873	1,530,786		(2) 給 料 172 (3) 職 員 手 当 等 △ 115 (4) 共 済 費 37 (12) 役 務 費 883 (13) 委 託 料 △ 352,850		○ 住宅管理費 △ 351,873 給与費 94 管理委託費 △ 351,967
2 繰 出 金	0	10,276	10,276	そ の 他 10,276			
(1) 一 般 会 計 繰 出 金	0	10,276	10,276		(28) 繰 出 金 10,276		○ 一般会計繰出金 繰出金 10,276

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 敷金運用費	18,916	△ 1	18,915	その他△ 3,847 繰入金 3,846			
1 積立金	1	△ 1	0	その他△ 1			
(1) 積立金	1	△ 1	0		(25) 積立金△ 1		○積立金 敷金運用基金積立金 △ 1
2 返還金	18,915	0	18,915	その他△ 3,846 繰入金 3,846			
(1) 返還金	18,915	0	18,915				
合 計	1,901,575	△ 341,598	1,559,977	国庫支出金△ 269,740 その他 275,919 繰入金△ 347,777			

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(0) ^人 5	0	19,346	11,120	30,466	7,035	37,501	
補正前	(0) 5	0	19,174	11,235	30,409	6,998	37,407	
比較	(0) 0	0	172	△ 115	57	37	94	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	1,320	620	1,257	18	4,792	2,769	344
	補正前	1,320	615	1,403	0	4,792	2,765	340
	比較	0	5	△ 146	18	0	4	4

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	172	昇給に伴う増減分	5	平均昇給率 1.7%
		その他の増減分	167	
職 員 手 当	△ 115	その他の増減分		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円
平均給与月額 円
平均年齢 歳月)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
27年2月1日 現 在	平均給料月額	332,960	—
	平均給与月額	411,431	—
	平均年齢	41.8	—
26年2月1日 現 在	平均給料月額	299,083	—
	平均給与月額	331,750	—
	平均年齢	38.10	—

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	区 分		行 政 職(一)	行 政 職(二)
岐阜県	高校卒	146,500	144,200	国 制 の 度	高校卒	142,100	139,500
	大学卒	180,800	168,100		大学卒	174,200	160,900

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
27年2月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 4	(0.0) 80.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 5	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
26年2月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 3	(0.0) 60.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 5	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐 技術課長補佐	課 長 補 佐 技術課長補佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

エ 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数(A)	5	5	0	
	昇給に係る職員数(B)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	4	4	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	1	1	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0	0.0		
補 正 前	職 員 数(A)	5	5	0	
	昇給に係る職員数(B)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	5	5	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	
補 正 前	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 地域手当

支給対象地域等	6 級 地
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	5
国の指定基準に 基づく支給率(%)	3

(27年2月1日現在)

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 部 異 なる	配 偶 者 に 係 る 手 当 額
通 勤 手 当	一 部 異 なる	自 動 車 等 使 用 職 員 の 手 当 額

岐阜県流域下水道特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
1 流域下水道事業収入	5,150,460	△ 181,543	4,968,917

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 流域下水道事業費	5,150,460	△ 181,543	4,968,917	0	△ 14,900	△ 178,980	12,337

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 流域下水道 事業収入	5,150,460	△ 181,543	4,968,917			
1 負担金	2,805,280	△ 178,838	2,626,442			
(1) 負担金	2,805,280	△ 178,838	2,626,442	(1)建設費負担金	△ 15,873	
				(2)維持管理費負担金	△ 162,965	
4 財産収入	858	△ 142	716			
(1) 財産運用収入	858	△ 142	716	(1)維持管理基金 運用収入	△ 142	
5 繰入金	1,019,707	12,337	1,032,044			
(1) 一般会計繰入金	869,707	12,337	882,044	(1)建設費繰入金	△ 463	
				(2)維持管理費繰入金	△ 1	
				(4)公債費繰入金	12,801	
7 県 債	643,800	△ 14,900	628,900			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(1) 下水道事業債	643,800	△ 14,900	628,900			

(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 流域下水道事業費	5,150,460	△ 181,543	4,968,917	県 債 △ 14,900 そ の 他 △ 178,980 繰 入 金 12,337			
1 建設費	1,128,940	△ 31,736	1,097,204	県 債 △ 15,400 そ の 他 △ 15,873 繰 入 金 △ 463			
(1) 建設費	1,128,940	△ 31,736	1,097,204		(2) 給料 32 (3) 職員手当等 △ 58 (4) 共 済 費 26 (9) 旅 費 △ 242 (11) 需 用 費 12 (12) 役 務 費 △ 118 (13) 委 託 料 △ 22,746 (15) 工事請負費 △ 7,236	○ 公共事業 公共事業 ○ 単独事業 単独事業	△ 30,380 △ 1,356

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(22) 補償補填 及び賠償金	△ 1,406	
2 維持管理費	2,540,920	△ 148,663	2,392,257	そ の 他 △ 148,662 繰 入 金 △ 1			
(1) 維持管理費	2,540,920	△ 148,663	2,392,257		(2) 給 料 31 (3) 職員手当等 △ 34 (4) 共 済 費 30 (9) 旅 費 △ 60 (11) 需 用 費 △ 14 (13) 委 託 料 △ 111,462 (18) 備品購入費 △ 487 (19) 負担金補助 及び交付金 △ 127 (23) 償還金利息 及び割引料 △ 39,605 (27) 公 課 費 3,065		○維持管理費 △ 148,663 給与費 27 管理費 △ 148,690
3 積 立 金	859	△ 142	717	そ の 他 △ 142			
(1) 積 立 金	859	△ 142	717		(25) 積 立 金 △ 142		○積立金 維持管理基金積立金 △ 142
4 公 債 費	1,479,741	△ 1,002	1,478,739	県 債 500			

				そ の 他 △ 14,303			
				繰 入 金 12,801			
(1) 元 金	1,120,462	0	1,120,462	県 債 500			
				繰 入 金 △ 500			
(2) 利 子	359,279	△ 1,002	358,277	そ の 他 △ 14,303	(23) 償還金 及利息引料	△ 1,002	○ 地方債償還利子
				繰 入 金 13,301			地方債償還利子 △ 1,002

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(0) ^人 11	0	47,432	26,441	73,873	17,132	91,005	
補正前	(0) 11	0	47,369	26,533	73,902	17,076	90,978	
比較	(0) 0	0	63	△ 92	△ 29	56	27	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	超過勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	2,317	720	3,847	6	4	26	11,441	6,609	1,471
	補正前	2,284	720	3,847	0	0	188	11,441	6,582	1,471
	比較	33	0	0	6	4	△ 162	0	27	0

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	63	昇給に伴う増減分	16	平均昇給率 0.6%
		その他の増減分	47	
職 員 手 当	△ 92	その他の増減分		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円
平均給与月額 円
平均年齢 歳月)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
27年2月1日 現 在	平均給料月額	362,260	—
	平均給与月額	405,953	—
	平均年齢	49.6	—
26年2月1日 現 在	平均給料月額	344,077	—
	平均給与月額	387,989	—
	平均年齢	46.9	—

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	区 分		行 政 職(一)	行 政 職(二)
岐阜県	高校卒	146,500	144,200	国 制 の 度	高校卒	142,100	139,500
	大学卒	180,800	168,100		大学卒	174,200	160,900

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
27 年 2 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 1	(0.0) 9.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 4	(0.0) 36.4	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 9.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 5	(0.0) 45.4	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 11	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
26 年 2 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 2	(0.0) 18.2	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 6	(0.0) 54.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 3	(0.0) 27.3	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 11	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

エ 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数(A)	11	11	0	
	昇給に係る職員数(B)	8	8	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	7	7	0
		5号給	0	0	0
		6号給	1	1	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	72.7	72.7	0.0		
補 正 前	職 員 数(A)	11	11	0	
	昇給に係る職員数(B)	6	6	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	6	6	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	54.5	54.5	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	
補 正 前	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (27年2月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 部 異 な る	配 偶 者 に 係 る 手 当 額
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自 動 車 等 使 用 職 員 の 手 当 額

地方債の平成25年度末における現在高及び平成
26年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度中増減見込額						平成26年度末 現在高見込額
		起債見込額			元金償還見込額			
		補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額	
1 下水道事業債	12,643,641	643,800	△ 14,900	628,900	657,801	0	657,801	12,614,740
2 臨時財政特例債	1,365,172	0	0	0	145,751	0	145,751	1,219,421
3 公営企業借換債	1,843,570	0	0	0	316,910	0	316,910	1,526,660
合 計	15,852,383	643,800	△ 14,900	628,900	1,120,462	0	1,120,462	15,360,821

